

標準仕様書（帳票） たたき台 帳票印字項目定義

税目	04 固定資産税
帳票名称	土地（補充）課税台帳

No.	大分類	小分類	WT②用								
			今後の希望：出力要否					事務局 案	事務局見解 0件	WT検討事項 2件	確認先団体
			①	②	③	④	⑤				
1	文書タイトル		8	3	0	0	0	必須			
2	ページ		6	0	0	5	0	必須			
3	台帳年度		11	0	0	0	0	必須			
4	台帳日付		6	0	0	5	0	必須			
5	納税義務者	住所	9	0	0	2	0	必須			
6		氏名	11	0	0	0	0	必須			
7	所在地		11	0	0	0	0	必須			
8	登記（台帳）	地目	11	0	0	0	0	必須			
9		地積	9	0	0	2	0	必須			
10	現況（課税）	地目	11	0	0	0	0	必須			
11		地積	11	0	0	0	0	必須			
12	決定価格（評価額）	計/小規模住宅/一般住宅/ 非住宅・他	11	0	0	0	0	必須			
13	課税標準額	計/小規模住宅/一般住宅/ 非住宅・他	11	0	0	0	0	必須			
WT前_追加		登記年月日	0	0	0	0	0	必須		・E市にお聞きします。省令様式に 登記年月日、登記事由の記載が ない場合、実務上、支障があるか 確認させていただきます。 ・G市にお聞きします。現在G市で 発行している課税台帳（閲覧 用）には、登記年月日及び登記 原因が印刷されておりますが、閲 覧者のニーズがあるかどうかを教え てください。	E市 G市
WT前_追加		登記事由	0	0	0	0	0	必須		同上	E市 G市

【追加項目用】

G市	敷地権の表示のされた家屋	所在	1	0	0	0	0				
G市		建物の名称	1	0	0	0	0				
G市	価格登録年月日		1	0	0	0	0				
G市	登記年月日		1	0	0	0	0				
G市	（登記）事由		1	0	0	0	0				
G市	現に所有している者	住所	1	0	0	0	0				
G市		氏名	1	0	0	0	0				
G市		登録年月日	1	0	0	0	0				
G市	沿革		1	0	0	0	0				
I市	適用	住宅特定/非課税/用途地区 /減額/減免/特例	1	0	0	0	0				
I市	取得年月日		1	0	0	0	0				
I市	取得事由		1	0	0	0	0				
I市	農区/進行		1	0	0	0	0				
I市	所要の補正	比準/線下/都市/緑地/補正 1/補正2/補正率	1	0	0	0	0				
I市	負担水準	固定/都市	1	0	0	0	0				
I市	課税標準額（前年度）		1	0	0	0	0				

I市	路線番号		1	0	0	0	0				
I市	修正率		1	0	0	0	0				
I市	mあたり単価		1	0	0	0	0				
K市	備考欄		1	0	0	0	0				
K市	空白欄があれば第1行目に以下余白の文言		1	0	0	0	0				
K市	課税台帳の写しであることの説明		0	1	0	0	0				
C市	画地番号		1	0	0	0	0				
C市	住宅用地区分（戸数等）		1	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04_固定資産税
帳票名称	家屋（補充）課税台帳

No	表示項目		WT②用								
	大分類	小分類	今後の希望：出力要否					事務局 案	事務局見解 1件	WT検討事項 2件	確認先団体
			①	②	③	④	⑤				
1	文書タイトル		9	2	0	0	0	必須			
2	台帳年度		11	0	0	0	0	必須			
3	台帳日付		8	0	0	3	0	必須			
4	ページ		7	0	0	4	0	必須			
5	納税義務者	住所	9	0	0	2	0	必須			
6		氏名又は名称	11	0	0	0	0	必須			
7	所在地		11	0	0	0	0	必須			
8	地番		9	0	0	1	0	必須			
9	登記（台帳）	床面積（一階/合計）	10	0	0	1	0	必須			
10		種類	8	0	1	2	0	必須			
11		構造	9	0	1	1	0	必須			
12		屋根	8	0	1	2	0	必須			
13		階層（地上/地下）	8	0	1	2	0	必須			
14		建築年月日	9	0	1	1	0	必須	一部の構成員から建築「月」や「日」はシステム上管理しておらず、印字していない旨のご意見がありました。本標準仕様書においては、機能要件(2.2.1.)上、建築年月日を管理することとしていることから、印字項目も建築年月日といたします。		
15		家屋番号	11	0	0	0	0	必須			
16	現況（課税）	床面積（一階/合計）	11	0	0	0	0	必須			
17		決定価格（評価額）	11	0	0	0	0	必須			
18		課税標準額	11	0	0	0	0	必須			
WT前_追加		登記年月日	0	0	0	0	0	必須		・E市にお聞きます。省令様式に登記年月日、登記事由の記載がない場合、実務上、支障があるか確認させてください。 ・G市にお聞きます。現在G市で発行している課税台帳（閲覧用）には、登記年月日及び登記原因が印刷されておりますが、閲覧者のニーズがあるかどうかを教えてください。	E市 G市
WT前_追加		登記事由	0	0	0	0	0	必須		同上	E市 G市

【追加項目用】

F市	現況（課税）	種類	1	0	0	0	0				
F市		構造	1	0	0	0	0				
F市		屋根	1	0	0	0	0				
F市		階層（地上/地下）	1	0	0	0	0				
G市	価格登録年月日		1	0	0	0	0				
G市	登記年月日		1	0	0	0	0				
G市	（登記）事由		1	0	0	0	0				

G市	現に所有している者	住所	1	0	0	0	0				
G市		氏名	1	0	0	0	0				
G市		登録年月日	1	0	0	0	0				
G市	敷地権の表示	土地の所在、地番	1	0	0	0	0				
G市		敷地権の種類	1	0	0	0	0				
G市	建物の名称		1	0	0	0	0				
G市	沿革		1	0	0	0	0				
G市	現況（課税）	種類	1	0	0	0	0				
G市		構造	1	0	0	0	0				
G市		屋根	1	0	0	0	0				
G市		階層（地上/地下）	1	0	0	0	0				
I市	物件番号		1	0	0	0	0				
I市	家屋特定	建物名称（番号）/棟番/調番	1	0	0	0	0				
I市	現況用途/併用区分		1	0	0	0	0				
I市	単位当再建築費評点		1	0	0	0	0				
I市	軽減	終年/内容/軽減個数/軽減床面積	1	0	0	0	0				
I市	住宅の個数		1	0	0	0	0				
I市	適用	特例/減免/課非	1	0	0	0	0				
I市	個法区分	個人/法人	1	0	0	0	0				
K市	備考欄		1	0	0	0	0				
K市	課税台帳の写しであることの説明		0	1	0	0	0				
C市	資産番号		1	0	0	0	0				
C市	所有者コード		1	0	0	0	0				
C市	戸数		1	0	0	0	0				
C市	軽減等の区分・対象面積・終了年		1	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04_固定資産税
帳票名称	償却資産課税台帳（償却資産評価調書）

No	表示項目		WT②用									
	大分類	小分類	今後の希望：出力要否					事務局 案	事務局見解 2件	WT検討事項 3件	確認先団体	
			①	②	③	④	⑤					
1	評価年度		10	0	0	0	0	必須				
2	文書タイトル		8	2	0	0	0	必須				
3	作成年月日		7	0	1	2	0	必須				
4	ページ		5	0	0	5	0	オプション				
5	所有者	住所	9	0	0	1	0	必須				
6		氏名又は名称	10	0	0	0	0	必須				
7	納税管理人	住所	5	0	0	5	0	オプション				
8		氏名	5	0	0	5	0	オプション				
9	処理事項		0	0	0	9	0	オプション	事務局再確認の結果、本印字項目の名称を「備考」といたします。		I市	
10	所有者コード		9	0	0	1	0	必須				
11	個人番号又は法人番号		7	0	0	2	1	オプション				
12	申告区分		2	0	0	8	0	オプション		使用実態を確認させてください。	F市 G市	
13	グループコード		2	0	0	8	0	オプション		グループコードの内容と使用実態を確認させてください。	G市 (K市からは回答受領済み)	
14	個人・法人区分		1	0	1	8	0	オプション		使用実態を確認させてください。	G市	
15	資産の種類	建築物	10	0	0	0	0	必須				
16		機械及び装置	10	0	0	0	0	必須				
17		船舶	10	0	0	0	0	必須				
18		航空機	10	0	0	0	0	必須				

19		車両及び運搬具	10	0	0	0	0	必須			
20		工具、器具及び備品	10	0	0	0	0	必須			
21		合計	10	0	0	0	0	必須			
22	取得価格	前年前に取得したもの(イ)	7	0	0	3	0	必須			
23		前年中に減少したもの(ロ)	7	0	0	3	0	必須			
24		前年中に取得したもの(ハ)	8	0	0	2	0	必須			
25		計(イ)-(ロ)+(ハ)	10	0	0	0	0	必須			
26	理論帳簿価格		0	0	0	9	1	削除			
27	決定価格(評価額)→評価額		10	0	0	0	0	必須	事務局再確認の結果、印字項目の名称を「決定価格(評価額)」から「評価額」といたします。		
28	決定価格		10	0	0	0	0	必須			
29	課税標準額 特例減額分		8	0	0	2	0	必須			
30	課税標準額		10	0	0	0	0	必須			

【追加項目用】

F市	資産の種類	調整額・大臣配分・知事配分	1	0	0	0	0				
I市	市町村内における事業所等 資産の所在地		1	0	0	0	0				
I市	借用資産		1	0	0	0	0				
I市	事業所用家屋の所有区分		1	0	0	0	0				
I市	備考		1	0	0	0	0				
I市	税相当額		1	0	0	0	0				
J市	備考	大臣・知事配分分の課税標準	1	0	0	0	0				
K市	資産件数		1	0	0	0	0				

K市	減免額		1	0	0	0	0				
K市	税額		1	0	0	0	0				
K市	減免課税標準額		1	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04_固定資産税
帳票名称	償却資産の申告案内 ※賦課期日前の申告案内

No	表示項目		WT②用								
	大分類	小分類	今後の希望：出力要否					事務局 案	事務局見解 1件	WT検討事項 0件	確認先団体
			①	②	③	④	⑤				
1	文書タイトル		3	1	0	0	0	必須			
2	償却資産の申告についての案内文		3	1	0	0	0	必須			
3	宛先	住所	4	0	0	0	0	必須			
4	宛先	事業者名	4	0	0	0	0	必須			
5	カスタマーバーコード		2	0	0	2	0	オプション	外部帳票「償却資産の申告案内」と合わせて本印字項目をオプションといたします。 →QRコードについては、他税目に共通するため、全体事項化いたします。		
6	申告期限		3	1	0	0	0	必須			
7	提出・問い合わせ先	住所	4	0	0	0	0	必須			
8	提出・問い合わせ先	担当部門	4	0	0	0	0	必須			
9	提出・問い合わせ先	電話番号	4	0	0	0	0	必須			
10	問い合わせ番号		4	0	0	0	0	必須			

【追加項目用】

K市	e l t a xの勸奨文		1	0	0	0	0				
K市	別途お知らせしたいことが任意で書き込みできる		1	0	0	0	0				
C市		取得価額：建築物	1	0	0	0	0				
C市		取得価額：機械及び装置	1	0	0	0	0				
C市		取得価額：船舶	1	0	0	0	0				
C市		取得価額：航空機	1	0	0	0	0				
C市		取得価額：車両及び運搬具	1	0	0	0	0				
C市		取得価額：工具、器具及び備品	1	0	0	0	0				
C市		取得価額：合計	1	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04 固定資産税
帳票名称	償却資産の申告について（催告） ※賦課期日前の申告案内

No	表示項目		WT②用								
	大分類	小分類	今後の希望：出力要否					事務局案	事務局見解 1件	WT検討事項 1件	確認先団体
			①	②	③	④	⑤				
1	年度		3	2	0	0	0	必須			
2	文書タイトル		2	3	0	0	0	必須			
3	催告文		2	3	0	0	0	必須			
4	宛先	住所	5	0	0	0	0	必須			
5	宛先	氏名	5	0	0	0	0	必須			
6	カスタマーバーコード		3	0	0	1	0	オプション	外部帳票「償却資産の申告案内」と合わせて本印字項目をオプションといたします。 →QRコードについては、他税目に共通するため、全体事項化いたします。		
7	催告の文面		2	2	0	0	0	必須			
8	申告期限（当初）		2	3	0	0	0	必須			
9	申告期限（催告用）		2	3	0	0	0	必須			
10	提出・問い合わせ先	住所	3	2	0	0	0	必須			
11	提出・問い合わせ先	担当部門	3	2	0	0	0	必須			
12	提出・問い合わせ先	電話番号	3	2	0	0	0	必須			
13	問い合わせ番号		3	1	0	1	0	必須		現行運用において、問い合わせ番号と納税義務者番号は同一のものか確認させてください。 異なる場合は、同一とした場合に支障がある場合はその理由をご教示ください。	H市 (C市、J市、K市からは「問い合わせ番号」と「納税義務者番号」は同一の旨、回答あり。)

【追加項目用】

			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04 固定資産税
帳票名称	名寄帳兼課税台帳

No	表示項目			WT②用									
	大分類	中分類	小分類	今後の希望：出力要否					事務局案	事務局見解 36件	WT検討事項 19件	確認先団体	
				①	②	③	④	⑤					
1	土地・家屋・償却資産	文書タイトル		10	1	0	0	0	必須				
2	土地・家屋・償却資産	発行年度		11	0	0	0	0	必須				
3	土地・家屋・償却資産	納税義務者情報	納税義務者住所	11	0	0	0	0	必須				
4	土地・家屋・償却資産		納税義務者氏名	11	0	0	0	0	必須				
5	土地・家屋・償却資産		納税義務者番号（コード）	7	0	1	3	0	必須	個別確認の結果、必須といたします。		I市	
6	土地・家屋・償却資産		郵便番号	6	0	0	5	0	必須				
7	土地・家屋・償却資産	納税管理人等情報	納税管理人等住所	10	0	0	1	0	必須				
8	土地・家屋・償却資産		納税管理人等氏名	10	0	0	1	0	必須				
9	土地・家屋・償却資産		納税管理人等コード	4	0	0	7	0	オプション	個別確認の結果、オプションといたします。		I市	
10	土地・家屋・償却資産		郵便番号	6	0	0	5	0	必須				
11	土地・家屋・償却資産	備考		3	0	0	8	0	オプション				
12	土地・家屋・償却資産	個人番号		4	0	0	7	0	オプション	事務局再確認の結果、本印字項目の名称を「個人番号又は法人番号」といたします。 個別確認の結果、オプションといたします。	外部帳票として、名寄帳を出力（紙）を行う際に、個人番号又は法人番号を印字しているか確認させてください。	A市 E市 G市 J市 (C市からは⑤→④に回答変更の旨、回答あり)	
13	土地・家屋・償却資産	通知書番号		5	0	1	5	0	オプション				
14	土地・家屋・償却資産	内訳		9	0	0	2	0	必須				
15	土地・家屋・償却資産	頁		8	0	0	3	0	必須				
16	土地・家屋・償却資産	世帯コード		1	0	0	10	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除といたします。		J市	
17	土地・家屋・償却資産	納組		1	0	0	10	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除といたします。		J市	
18	土地・家屋・償却資産	口座	口座番号	0	0	0	11	0	削除				
19	土地・家屋・償却資産		種別	0	0	0	11	0	削除				
20	土地・家屋・償却資産		振替区分	2	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有		削除としても支障がないか確認させてください。	F市 G市	
21	土地・家屋・償却資産		名義人	0	0	0	11	0	削除				
22	土地・家屋・償却資産		金融機関名称(コード)	0	0	0	11	0	削除				
23	土地・家屋	土地・家屋の別		9	1	0	1	0	必須				
24	土地・家屋	所在地		11	0	0	0	0	必須				
25	土地・家屋	登記（台帳）名義人		3	0	0	7	0	オプション				
26	土地	登記（台帳）地目		11	0	0	0	0	必須				
27	土地	現況（課税）地目		11	0	0	0	0	必須				
28	土地	比準地目		2	0	0	8	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除といたします。		B市 J市	
29	土地	登記（台帳）面積(m ²)		10	0	0	1	0	必須				
30	土地	現況（課税）面積(m ²)		11	0	0	0	0	必須				
31	家屋	家屋番号		11	0	0	0	0	必須				
32	土地	地図番号		0	0	0	11	0	削除				
33	家屋	家屋種類		10	0	0	1	0	必須				
34	家屋	家屋構造		10	0	0	1	0	必須				
35	家屋	住宅用途		3	0	0	8	0	オプション				
36	家屋	屋根		10	0	0	1	0	必須				
37	家屋	階層		10	0	0	1	0	必須				
38	土地	住宅地積	小規模	8	0	0	3	0	必須				
39	土地		一般	8	0	0	3	0	必須				
40	土地		非住宅	8	0	0	3	0	必須				
41	家屋	床面積	1階	6	0	1	4	0	必須				
42	家屋		1階以外	6	0	1	4	0	必須				

43	家屋		延床	10	0	0	1	0	必須				
44	家屋		住宅部分	4	0	1	6	0	オプション				
45	家屋	登記区分		1	0	0	10	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		J市	
46	土地・家屋	非課税区分		6	0	2	2	0	必須				
47	土地・家屋	軽減区分		3	0	1	7	0	オプション				
48	土地・家屋	資産区分_備考		0	0	0	11	0	削除				
49	土地	標準地		1	0	0	10	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		B市	
50	土地	生産緑地		2	0	2	7	0	オプション	生産緑地が存在する都市においては必要となるため、オプションといたします。			
51	土地	国土調査完了		0	0	0	11	0	削除				
52	土地・家屋	比準割合		0	0	0	11	0	削除				
53	土地・家屋	共有分割		0	0	2	9	0	削除				
54	土地・家屋	表示異動事由		1	0	1	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。 なお、土地（補充）課税台帳、家屋（補充）課税台帳の印字項目として、登記事由と登記年月日の追加を検討いたします。		E市	
55	土地・家屋	権利異動事由		1	0	1	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。 なお、土地（補充）課税台帳、家屋（補充）課税台帳の印字項目として、登記事由と登記年月日の追加を検討いたします。		E市	
56	土地・家屋	表示受付年月日		1	0	1	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		E市	
57	土地・家屋	権利受付年月日		1	0	1	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		E市	
58	家屋	同棟番号		2	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		B市 C市	
59	家屋	登記一階床面積		2	0	1	8	0	削除※WT要検討_必須の団体有		合計床面積以外に本項目を印字する理由を確認させてください。	E市 (C市は、合計床面積の表示でよいとの回答あり)	
60	家屋	登記一階外床面積		2	0	1	8	0	削除※WT要検討_必須の団体有		合計床面積以外に本項目を印字する理由を確認させてください。	E市 (C市は、合計床面積の表示でよいとの回答あり)	
61	土地・家屋	都市計画区分		5	0	0	6	0	オプション				
62	土地・家屋	決定価格（評価額）		11	0	0	0	0	必須				
63	家屋	再建築費評点数		1	0	0	10	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		J市	
64	家屋	再建築費		1	0	0	10	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		J市	
65	家屋	新築軽減床面積		3	0	0	8	0	オプション				
66	家屋	新築軽減課税標準額		2	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		C市 J市	
67	家屋	限年		0	0	1	10	0	削除				
68	家屋	築区分 →増改築区分		3	0	0	8	0	オプション		本項目を必要と回答された構成員【A市、C市、J市】においては、家屋が増改築された場合に、当該増改築部分で課税台帳を1枚作成しているのではないかと考えますが、確認させてください。もし、そうであれば本印字項目の要否は、機能要件の検討と関連することから現時点では【P】とします。		A市 C市 J市
69	家屋	築年次		10	0	0	1	0	必須				
70	土地	按分	小規模/非住宅/一般	0	0	1	10	0	削除				
71	土地	本則		3	0	0	8	0	オプション				
72	家屋	戸数		5	0	0	6	0	オプション				
73	土地・家屋	特例コード		5	0	2	4	0	オプション		E市ご指摘を踏まえて、本印字項目を、「課税標準特例の名称」としても支障がないか確認させていただきます。 なお、印字スペースについて懸念がある旨のご意見がありましたので、特例名称の文字数制限についてAPPLICに確認の上、検討いたします。	全団体	

74	土地・家屋	特例期間		2	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有		No.116（特例期間の最終年の表示）で代替することで支障がないか確認させてください。	H市 (C市は代替可能な旨、回答あり)
75	土地・家屋	軽減コード		5	0	2	4	0	オプション		E市ご指摘を踏まえて、本印字項目を、「税額軽減の名称」としても支障がないか確認させてください。 なお、印字スペースについて懸念がある旨のご意見がありましたので、特例名称の文字数制限についてAPPLICに確認の上、検討いたします。	全団体
76	土地・家屋	軽減期間		2	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有		No.116（特例期間の最終年の表示）で代替することで支障がないか確認させてください。	H市 (C市は代替可能な旨、回答あり)
77	土地	持分割合	区分	3	0	1	7	0	削除	事務局にて再確認した結果、No.109にて検討いたします。		
78	土地		分割	2	0	1	8	0	削除	事務局にて再確認した結果、No.109にて検討いたします。		
79	家屋	持分割合	区分	1	0	1	9	0	削除	事務局にて再確認した結果、No.109にて検討いたします。		
80	家屋		分割	1	0	1	9	0	削除	事務局にて再確認した結果、No.109にて検討いたします。		
81	土地	非課特例		3	0	1	7	0	オプション			
82	土地	評価額	小規模	4	0	0	7	0	オプション			
83	土地		一般	4	0	0	7	0	オプション			
84	土地		非住宅	4	0	0	7	0	オプション			
85	土地・家屋	課税標準額		11	0	0	0	0	必須			
86	土地・家屋	負担水準		7	0	0	4	0	必須			
87	土地・家屋	区分所有_課税標準額		2	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有		本項目は、1棟全体の課税標準額を、区分所有割合で按分した数値を指すと考えていますが、間違っていないか確認させてください。 その場合、区分所有家屋に係る税額は、1棟全体の税額を区分所有割合で按分し、算出することとされていることを踏まえると、本項目は不要ではないかと考えますが、ご意見をお聞かせください。	G市 (B市からは削除で支障ない旨、回答あり)
88	都市計画税	課税標準額		10	0	0	1	0	必須			
89	都市計画税	負担水準		6	0	0	5	0	必須			
90	都市計画税	区分所有_課税標準額		2	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有		No.87と同様。	G市 (B市からは削除で支障ない旨、回答あり)
91	土地・家屋	当年度課税標準額(特例前の値)		0	0	0	11	0	削除			
92	土地・家屋	前年度課税標準額		7	0	0	4	0	必須			
93	土地・家屋	負担調整率		5	0	0	6	0	オプション			
94	土地	課税標準額	小規模	5	0	1	5	0	オプション			
95	土地		一般	5	0	1	5	0	オプション			
96	土地		非住宅	5	0	1	5	0	オプション			
97	都市計画税	課税標準額	小規模	4	0	1	6	0	オプション			
98	都市計画税		一般	4	0	1	6	0	オプション			
99	都市計画税		非住宅	4	0	1	6	0	オプション			
100	都市計画税	当年度課税標準額(特例前の値)		0	0	0	11	0	削除	個別確認の結果、削除いたします。		I市
101	都市計画税	前年度課税標準額		6	0	0	5	0	必須			
102	都市計画税	負担調整率		4	0	0	7	0	オプション			
103	土地・家屋	当年評価額		3	0	3	5	0	オプション			
104	土地・家屋	前年評価額		1	0	0	10	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		J市
105	土地・家屋	備考		4	0	0	7	0	オプション			
106	土地・家屋	発行地域		0	0	0	11	0	削除			
107	土地・家屋	共有人数		2	0	2	7	0	削除※WT要検討_必須の団体有		・名寄帳で共有者の人数が分かるようになっているか確認させてください。 ・共有人数が分かるようにする必要がある場合、①宛名に「〇〇 〇〇 外〇名」と記載、②宛名には共有代表者氏名のみを記載し、別途、共有人数の欄を設ける、③その他、のいずれがよいかご意見をお聞かせください。	全団体
108	土地・家屋	減免の有無		4	0	1	6	0	オプション			

109	土地・家屋	持分分子		4	0	0	7	0	オプション		・一般共有の持ち分割合を印字する必要があるか、確認させてください。 ・区分所有の持ち分割合を印字する必要があるか、確認させてください。	全団体
110	土地・家屋	持分母		4	0	0	7	0	削除	事務局にて再確認した結果、No.109にて検討いたします。		
111	土地・家屋	物件番号		6	0	0	4	0	必須			
112	土地・家屋	画地番号		5	0	0	5	0	オプション			
113	土地	標準地番号		2	0	0	8	0	削除※WT要検討_必須の団体有		削除としても支障がないか確認させてください。	F市 (B市からは削除でよい旨、回答あり)
114	土地・家屋	評価番号		1	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有		削除としても支障がないか確認させてください。	F市
115	土地・家屋	軽減	事由	6	0	0	4	0	必須			
116	土地・家屋		最終年	5	0	0	5	0	オプション			
117	土地・家屋		床面積	3	0	0	7	0	オプション			
118	土地	合計	筆数	10	0	0	1	0	必須			
119	土地		地積(m ²)	10	0	0	1	0	必須			
120	土地		評価額	10	0	0	1	0	必須			
121	土地		課税標準額	11	0	0	0	0	必須			
122	都市計画税(土地)		課税標準額	10	0	0	1	0	必須			
123	家屋	合計	棟数	10	0	0	1	0	必須			
124	家屋		床面積(m ²)	9	0	0	2	0	必須			
125	家屋		評価額	10	0	0	1	0	必須			
126	家屋		課税標準額	11	0	0	0	0	必須			
127	都市計画税(家屋)		課税標準額	10	0	0	1	0	必須			
128	償却資産	種類別取得価額	構築物、機械及び装置、船舶、航空機、車両及び運搬具、工具器具及び備品	0	0	0	9	0	削除			
129	償却資産	決定価格		2	0	0	7	0	必須	以下の2点より、「課税台帳」上、「決定価格」は必要なものと認識。 ○償却資産は、第26号様式上、申告者が「取得価額、取得年月、耐用年数」によって「評価額」を算定し、その上で、課税庁が「決定価格」を記入することになっていること、 ○No.62においても、土地・家屋の決定価格を「必須」としていること(土地・家屋と併せないという積極的な理由がない)	WTにて、本印字項目を不要としている団体に対して、必須としても支障がないか確認いたします。	C市 F市 H市 (D市、E市、I市からは必須として問題ない旨、回答あり)
130	償却資産	課税標準額		7	0	0	3	0	必須			
131	家屋	家屋 減免税額		7	0	0	3	0	必須			
132	家屋	家屋 軽減税額		8	0	0	2	0	必須			
133	土地・家屋・償却資産	相当税額		6	0	0	4	0	必須			
134	都市計画税	軽減税額		7	0	0	3	0	必須			
135	都市計画税	相当税額		6	0	0	4	0	必須			
136	土地・家屋	区分所有	軽減税額	5	0	0	5	0	オプション			
137	土地・家屋	区分所有	減免税額	5	0	0	5	0	オプション			
138	都市計画税	区分所有	軽減税額	5	0	0	5	0	オプション			
139	都市計画税	区分所有	減免税額	5	0	0	5	0	オプション			
140	土地・家屋・償却資産	課税標準額		10	0	0	0	0	必須			
141	土地・家屋	新築軽減課税		1	0	0	8	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		C市
142	土地・家屋・償却資産	軽減税額		8	0	0	3	0	必須			
143	土地・家屋・償却資産	減免税額		8	0	0	3	0	必須	個別確認の結果、必須いたします。		C市
144	土地・家屋・償却資産	差引税額		7	0	1	3	0	必須			
145	土地・家屋	区分所有税額		8	0	0	3	0	必須			
146	都市計画税	課税標準額		10	0	0	1	0	必須			
147	都市計画税	軽減税額		7	0	0	4	0	必須			
148	都市計画税	減免税額		7	0	0	4	0	必須			
149	都市計画税	差引税額		6	0	1	4	0	必須			
150	都市計画税	区分所有税額		7	0	0	4	0	必須			
151	土地・家屋・償却資産・都市計画税	年税額		7	0	0	4	0	必須			
152	土地・家屋・償却資産	各期税額		5	0	0	5	0	オプション			

153	土地・家屋	免税点区分		2	0	0	8	0	削除※WT要検討_必須の団体有		No.121,122,126,127,130の課税標準額により免税点未達であるかを判別できると考えますが、削除として支障がないか確認させていただきます。	F市 G市
154	土地・家屋・償却資産	算出税額		4	0	0	6	0	オプション		必要とした団体にお聞きします。算出税額とは、名寄せ後の税額のうち、区分所有税額を除いたものと考えておりますが、間違いがないか確認させていただきます。また、「算出税額」では意味するところが分かりづらいことから、より適切な名称のアイデアをご教示ください。	A市 D市 E市 H市
155	土地・家屋	区分所有税額_ (相当課税額)		1	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。(No.87と同様。)		B市
156	土地・家屋・償却資産	人的減免税額		1	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		H市
157	土地・家屋・償却資産	条例減税額		2	0	1	7	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		D市 H市
158	土地・家屋・償却資産	課税分割税額		2	0	0	8	0	削除※WT要検討_必須の団体有	持分割合及び年税額により、持分に相当した税額は算出可能であり、本項目については削除いたします。		E市 H市
159	土地・家屋・償却資産	課税分割税額に相当する課税標準額		0	0	0	10	0	削除			
160	土地・家屋・償却資産	強制減免税額		1	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		H市
161	土地・家屋・償却資産	共有按分税額		0	0	0	10	0	削除			
162	都市計画税	算出税額		4	0	0	6	0	オプション		No.154と同様。	
163	都市計画税	区分所有税額_ (相当課税額)		3	0	0	7	0	オプション			
164	都市計画税	軽減税額		4	0	0	6	0	オプション			
165	都市計画税	人的減免税額		1	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		H市
166	都市計画税	条例減税額		1	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		H市
167	都市計画税	課税分割税額		2	0	0	8	0	削除※WT要検討_必須の団体有	持分割合及び年税額により、持分に相当した税額は算出可能であり、本項目については削除いたします。		E市 H市
168	都市計画税	課税分割税額_ (相当課税額)		0	0	0	10	0	削除			
169	都市計画税	強制減免税額		1	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		H市
170	都市計画税	共有按分税額		0	0	0	10	0	削除			

【追加項目用】

E市	土地・家屋	特例事由		0	0	0	0	0				
E市	土地・家屋	減免事由		0	0	0	0	0				
G市	家屋	登記床面積 (合計)		1	0	0	0	0				
G市	土地・家屋	当初税額		1	0	0	0	0				
G市	都市計画税	当初税額		1	0	0	0	0				
I市	名寄帳の見方			0	1	0	0	0				
I市	共用土地持分割合	区分所有		1	0	0	0	0				
K市	期割額 (4期分)			1	0	0	0	0				
K市	義務者番号の何番から何番分か			1	0	0	0	0				
K市	軽減コード欄			1	0	0	0	0				
K市	補記の有り無し			1	0	0	0	0				
K市	区名			1	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04 固定資産税
帳票名称	更正決定通知書

No	表示項目		今後の希望：出力要否					事務局案	事務局見解 12件	WT検討事項 2件	確認先団体
	大分類	小分類	①	②	③	④	⑤				
1	通知年度		11	0	0	0	0	必須			
2	送付先	郵便番号 住所 宛名	11	0	0	0	0	必須			
3	共有代表者氏名		5	0	0	6	0	オプション			
4	共有者氏名		5	0	0	6	0	オプション			
5	カスタマーコード		4	0	0	7	0	オプション	→QRコードについては、他税目に共通するため、全体事項化したします。		
6	通知書タイトル		10	1	0	0	0	必須			
7	通知書本文		11	0	0	0	0	必須			
8	通知者（地方団体の長）		11	0	0	0	0	必須			
9	通知年月日		9	0	1	1	0	必須			
10	電子公印		9	0	0	1	1	必須※WT要検討_印字不可団体有	個別確認の結果、必須といたします。		D市
11	更正日		1	0	1	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有		通知日と更正日分けて通知しているか確認させてください。	B市以外 (B市への事前個別確認事項を踏まえて)
12	更正事由		11	0	0	0	0	必須			
13	固定資産税_税率		1	0	0	10	0	削除※WT要検討_必須の団体有	納税通知書に税率が記載される想定であり、また、本帳票は納税通知書と同封して送付する想定であるため、削除と判断いたします。 →個別確認の結果、削除といたします。		B市
14	固定資産税_課税標準額_土地	更正前/更正後	11	0	0	0	0	必須			
15	固定資産税_課税標準額_家屋	更正前/更正後	11	0	0	0	0	必須			
16	固定資産税_課税標準額_償却資産	更正前/更正後	10	0	0	0	0	必須			
17	固定資産税_課税標準額_合計（土地・家屋・償却資産）	更正前/更正後	11	0	0	0	0	必須			
18	固定資産税_家屋軽減課税	更正前/更正後	1	0	0	10	0	削除※WT要検討_必須の団体有	本項目は、家屋の税額軽減に関する計算過程であり、印字の必要はないと判断いたします。 →個別確認の結果、削除といたします。		B市
19	固定資産税_家屋軽減税額	更正前/更正後	9	0	0	2	0	必須			
20	固定資産税_年税額	更正前/更正後	11	0	0	0	0	必須			
21	固定資産税_区分所有税額	更正前/更正後	8	0	1	2	0	必須			
22	都市計画税_課税標準額_土地	更正前/更正後	10	0	0	1	0	必須			
23	都市計画税_課税標準額_家屋	更正前/更正後	10	0	0	1	0	必須			
24	都市計画税_課税標準額_合計（土地・家屋）	更正前/更正後	10	0	0	1	0	必須			
25	都市計画税_年税額	更正前/更正後	10	0	0	1	0	必須			
26	都市計画税_区分所有税額	更正前/更正後	7	0	1	2	0	必須			
27	納付額	更正前/更正後	6	0	1	3	0	必須			
28	固定資産税_減免額	更正前/更正後	9	0	0	1	0	必須			

29	差引年税額	更正前/更正後	9	0	0	1	0	必須			
30	都市計画税_軽減税額	更正前/更正後/比較増減	7	0	0	3	0	必須			
31	都市計画税_減免額	更正前/更正後/比較増減	8	0	0	2	0	必須			
32	固定資産税_共有按分	更正前/更正後/比較増減	0	0	0	10	0	削除			
33	都市計画税_共有按分	更正前/更正後/比較増減	0	0	0	10	0	削除			
34	年税額（固定資産税+都市計画税）		7	0	0	3	0	必須			
35	各期納付額	増減額_納付額	5	0	0	5	0	オプション			
36	過年度随時分	過年度	6	0	0	4	0	必須			
37		納期限	3	0	1	6	0	オプション			
38		税額_変更前	6	0	1	3	0	必須			
39		税額_変更後	6	0	1	3	0	必須			
40		税額_増減額	6	0	1	3	0	必須			
41		収納済額	2	0	1	7	0	削除※WT要検討_必須の団体有	納税通知書に「期別納付済額」が記載される想定であり、また、本帳票は納税通知書と同封して送付する想定であるため、削除と判断いたします。 →団体によって運用が異なるため、【P】といたします。		B市 C市
42	各期納付額	更正月	3	0	1	6	0	オプション			
43		納期月	4	0	0	6	0	オプション			
44		更正前_納付額	8	0	0	3	0	必須			
45		更正後_納付額	8	0	0	3	0	必須			
46		収納済額	5	0	0	6	0	オプション			
47		差引納付額	6	0	0	4	0	必須			
48	納税義務者住所		6	0	1	3	0	必須			
49	各期納付額	納期	6	0	0	4	0	必須			
50		更正前_確定金額	7	0	0	3	0	必須			
51		随時期	7	0	0	3	0	必須			
52		年税額	7	0	0	3	0	必須			
53	固定資産税_軽減税額	更正前/更正後	6	0	1	3	0	必須			
54	課税変更_区分	変更前/変更後	3	0	1	6	0	オプション			
55	課税変更_所在地	変更前/変更後	5	0	1	4	0	オプション			
56	課税変更_付番棟番	変更前/変更後	1	0	1	8	0	【P】	事務局再確認の結果、本印字項目を「土地の付番」と「家屋の棟番」に分割して別途、要否を照会いたします。		
57	課税変更_分割同棟	変更前/変更後	1	0	1	8	0	【P】	事務局再確認の結果、本印字項目を「土地の分割」と「家屋の同棟」に分割して別途、要否を照会いたします。		
58	課税変更_現況（課税）地目又は家屋の用途	変更前/変更後	5	0	1	4	0	オプション			
59	課税変更_現況（課税）地積又は床面積（㎡）	変更前/変更後	5	0	1	4	0	オプション			
60	課税変更_決定価格（評価額）（円）	変更前/変更後	5	0	1	4	0	オプション			
61	課税変更_課税標準額_固定資産税	変更前/変更後	5	0	1	4	0	オプション			
62	課税変更_課税標準額_都市計画税	変更前/変更後	5	0	0	5	0	オプション			
63	課税変更_家屋木非区分	変更前/変更後	3	0	2	5	0	オプション			
64	課税変更_備考	変更前/変更後	3	0	0	7	0	オプション			
65	納付方法についての説明文		3	0	0	8	0	オプション			
66	問い合わせ先		6	0	0	5	0	必須			
67	通知書番号		8	0	0	3	0	必須			
68	教示文		7	1	0	3	0	必須			
69	内訳	1枚中1枚目	2	0	0	8	0	必須	更正決定通知書のページ数が複数となる場合があるため、必須と判断いたします。なお、No.78は削除いたします。 →他税目に共通する印字項目であるため、全体整理といたします。	事務局見解のとおりでよいか確認させてください。	A市、F市、G市、H市 (B市、C市、D市、E市、I市、J市、K市からは事務局見解の異議がない旨、回答あり)
70	納税組合	納税組合番号	0	0	0	10	0	削除			
71		納税組合名	0	0	0	10	0	削除			

72	金融機関名		1	0	1	8	0	削除※WT要検討_必須の団体有	納税通知書に「金融機関名」が記載される想定であり、また、本帳票は納税通知書と同封して送付する想定であるため、削除と判断いたします。 →個別確認の結果、削除といたします。		E市
73	預金種別		0	0	0	10	0	削除			
74	口座番号		1	0	0	10	0	削除※WT要検討_必須の団体有	納税通知書に「口座番号」が記載される想定であり、また、本帳票は納税通知書と同封して送付する想定であるため、削除と判断いたします。 →個別確認の結果、削除といたします。		K市
75	口座名義人		0	0	0	10	0	削除			
76	納付区分		0	0	0	10	0	削除			
77	整理番号		1	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	事務局再確認の結果、No.67「通知書番号」に統合し、本印字項目を削除いたします。 →個別確認の結果、削除といたします。		E市
78	頁	1頁	2	0	1	8	0	削除※WT要検討_必須の団体有	事務局再確認の結果、本帳票はNo.69に統合し、本印字項目は削除いたします。 →他税目に共通する印字項目であるため、全体整理といたします。		B市 E市

【追加項目用】

I市	固定資産税_土地軽減税額		1	0	0	0	0				
I市	年税額	軽減・減免処理後	1	0	0	0	0				
K市	更正前後の増減額（課税・税額・期別）		1	0	0	0	0				
K市	期別額（更正前・更正後）		1	0	0	0	0				
K市	対象物件の表示		1	0	0	0	0				
K市	口座振替の場合 銀行名支店名 番号上4桁		1	0	0	0	0				
K市	納期（4機分）		1	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目検討

税目	04 固定資産税
帳票名称	土地縦覧帳簿

No	表示項目		WT②用								
	大分類	小分類	今後の希望：出力要否					事務局案	事務局見解 0件	WT検討事項 1件	確認先団体
			①	②	③	④	⑤				
1	発行年度		9	0	0	2	0	必須			
2	文書タイトル		11	0	0	0	0	必須			
3	作成日		9	0	0	2	0	必須			
4	ページ		11	0	0	0	0	必須			
5	固定資産課税台帳記載事項	所在地	11	0	0	0	0	必須			
6		地番	11	0	0	0	0	必須			
7		登記（台帳）地目	4	0	0	7	0	オプション			
8		現況（課税）地目	10	0	0	1	0	必須			
9		登記（台帳）地積（㎡）	5	0	0	6	0	オプション			
10		現況（課税）地積（㎡）	10	0	0	1	0	必須			
11		決定価格（評価額）（円）	11	0	0	0	0	必須			
12		備考	3	0	1	6	0	オプション			
13		正面路線番号（状況類似）	0	0	1	9	0	削除			
14		番号	2	0	0	8	0	削除※WT要検討_ 必須の団体有		9団体が不要と判断しているため、削除と しても支障がないか確認させてください。	F市 （E市からは削除で問題 ない旨、回答あり）

【追加項目用】

K市	区域の別		1	0	0	0	0				
K市	見出しに何区分かが記載され ている		1	0	0	0	0				
K市	所在地の番号		1	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04_固定資産税
帳票名称	家屋縦覧帳簿

No	表示項目		WT②用								
	大分類	小分類	今後の希望：出力要否					事務局案	事務局見解 0件	WT検討事項 2件	確認先団体
			①	②	③	④	⑤				
1	発行年度		10	0	0	1	0	必須			
2	文書タイトル		11	0	0	0	0	必須			
3	作成日		9	0	1	1	0	必須			
4	ページ		11	0	0	0	0	必須			
5	固定資産課税台帳記載事項	所在地	11	0	0	0	0	必須			
6		地番	11	0	0	0	0	必須			
7		家屋番号	11	0	0	0	0	必須			
8		構造(材料)	10	0	0	1	0	必須			
9		種類(用途)	11	0	0	0	0	必須			
10		現況(課税)床面積(m ²)	11	0	0	0	0	必須			
11		決定価格(評価額)(円)	11	0	0	0	0	必須			
12		備考	5	0	0	5	0	オプション			
13		建築年	9	0	0	2	0	必須			
14		現況1階床面積(m ²)	1	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有		9団体不要としているため、削除としても支障がないか確認させてください。	F市
15		階層	5	0	0	5	0	オプション			
16		登記(台帳)床面積(m ²)	0	0	0	10	0	削除			
17		番号	1	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有		9団体不要としているため、削除としても支障がないか確認させてください。	F市
18		物件番号	0	0	0	10	0	削除			

【追加項目用】

I市	屋根		1	0	0	0	0				
K市	区域の別	市街化区域 調整区域	1	0	0	0	0				
K市	見出しに何区分かが記載されている		1	0	0	0	0				
K市	所在地の番号		1	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04_固定資産税
帳票名称	納税通知書(当初_納通) →納税通知書

No	表示項目		WT②用												
	大分類	小分類	今後の希望：出力要否					事務局案	事務局見解 2件	WT検討事項 2件	確認先団体				
			①	②	③	④	⑤								
1	通知書発行年度		8	3	0	0	0	必須	本帳票の名称を、「納税通知書(当初_納通)」から「納税通知書」といたします。	事務局案では、当初賦課及び更正後の納税通知書は同一様式とすることを想定しておりますが、帳票を別にすべきか、確認させてください。 なお、同一様式とする場合は、印字項目として「納付済額」、「更正前税額」等が必要となりますが、別途検討いたします。					
2	通知書本文		2	9	0	0	0	必須							
3	送付先	住所	11	0	0	0	0	必須							
4		氏名	11	0	0	0	0	必須							
5	カスタマーバーコード		11	0	0	0	0	必須	→QRコードについては、他税目に共通するため、全体事項化したします。						
6	通知日		11	0	0	0	0	必須							
7	通知者（地方団体の長）		9	2	0	0	0	必須							
8	公印		5	6	0	0	0	必須							
9	教示文		1	10	0	0	0	必須							
10	通知書タイトル		1	10	0	0	0	必須							
11	通知書番号		11	0	0	0	0	必須							
12	納組		3	1	0	7	0	オプション							
13	金融機関名		10	1	0	0	0	必須							
14	口座番号		11	0	0	0	0	必須							
15	納付書の取り扱いについての注意文（折り曲げ等）		1	8	0	2	0	必須							
16	固定資産税（円）	課税標準額_土地	11	0	0	0	0	必須							
17		課税標準額_家屋	11	0	0	0	0	必須							
18		課税標準額_償却	10	0	0	0	0	必須							
19		課税標準額_合計	11	0	0	0	0	必須							
20		算出税額	10	0	0	1	0	必須							
21		共有分割税額	4	0	0	7	0	オプション							
		共有分割税額_(共有分割相当課税額)	4	0	0	7	0	オプション							
23		軽減税額	10	0	0	1	0	必須							
24		減免税額	8	0	0	3	0	必須							
25		人的減免税額	4	0	1	6	0	オプション							
26		差引税額	8	0	0	3	0	必須							
27		年税額	11	0	0	0	0	必須							
28		既課税額	3	0	1	7	0	オプション							
29		差引年税額	7	0	0	4	0	必須							
30	都市計画税（円）	課税標準額_土地	10	0	0	1	0	必須							
31		課税標準額_家屋	10	0	0	1	0	必須							
32		課税標準額_合計	10	0	0	1	0	必須							
33		算出税額	9	0	0	2	0	必須							
34		共有分割税額	3	0	0	8	0	オプション							
35		共有分割税額_(共有分割相当課税額)	3	0	0	8	0	オプション							
36		軽減税額	9	0	0	2	0	必須							
37		減免税額	7	0	0	4	0	必須							
38		人的減免税額	4	0	1	6	0	オプション							
39		差引税額	8	0	0	3	0	必須							
40	期別	第1期～第4期	7	4	0	0	0	必須		納期限として、事務局案では第1期～第4期としておりますが、運用上、何期分の枠が用意されていけば不足がないかご教示ください。					
41	納期限		8	3	0	0	0	必須							
42	期別納付額		10	0	1	0	0	必須							
43	口座振込の案内文		1	7	0	3	0	必須							
44	共有者名簿		3	0	1	7	0	オプション							

【追加項目用】

G市	口座振替情報	預金種別	1	0	0	0	0				
G市	口座振替情報	振替方法	1	0	0	0	0				
G市	お問合せ先		1	0	0	0	0				
G市	税率	固定資産税	1	0	0	0	0				
G市		都市計画税	1	0	0	0	0				
G市	納付場所		0	1	0	0	0				

G市	納期		0	1	0	0	0				
I市	支店		1	0	0	0	0				
I市	口座名義人		1	0	0	0	0				
I市	固定資産税（円）	共用土地持分税額	1	0	0	0	0				
I市	都市計画税（円）	共用土地持分税額	1	0	0	0	0				
I市	都市計画税（円）	年税額	1	0	0	0	0				
I市	年税額	合計	1	0	0	0	0				
I市	期別税額		1	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04 固定資産税
帳票名称	課税明細書

No	表示項目		WT②用									
	大分類	小分類	今後の希望：出力要否					事務局案	事務局見解 1件	WT検討事項 0件	確認先団体	
			①	②	③	④	⑤					
1	文書タイトル		4	7	0	0	0	必須				
2	発行年度		8	2	0	1	0	必須				
3	送付先	住所	6	0	0	5	0	必須				
4		氏名	7	0	0	4	0	必須				
5	カスタマーバーコード		6	0	0	5	0	必須	→QRコードについては、他税目に共通するため、全体事項化いたしません。			
6	氏名		4	0	1	6	0	オプション				
7	整理番号・通知書番号		10	0	0	1	0	必須				
8	資産区分（土地・家屋の別）		10	0	0	0	0	必須				
9	所在地		11	0	0	0	0	必須				
10	地番		10	0	0	1	0	必須				
11	家屋番号		11	0	0	0	0	必須				
12	台帳地目・構造		9	0	0	2	0	必須				
13	課税地目・種類		11	0	0	0	0	必須				
14	建築年		10	0	0	1	0	必須				
15	課税地積/床面積(m ²)		11	0	0	0	0	必須				
16	決定価格（評価額）(円)	今年度	11	0	0	0	0	必須				
17	課税標準額(固定)	今年度/前年度	11	0	0	0	0	必須				
18	課税標準額(都市)	今年度/前年度	10	0	0	1	0	必須				
19	軽減税額(円)		10	0	0	1	0	必須				
20	相当税額(固定)		11	0	0	0	0	必須				
21	相当税額(都市)		10	0	0	1	0	必須				
22	備考		7	0	0	4	0	必須				

【追加項目用】

E市	軽減・減免・特例名称		1	0	0	0	0				
E市	軽減・減免・特例の適用年		1	0	0	0	0				
E市	前年度課税標準額(固定)		1	0	0	0	0				
E市	前年度課税標準額(都市)		1	0	0	0	0				
G市	土地物件明細	非課税地目・地積	1	0	0	0	0				
G市	土地物件明細	本則課税標準額（固定・都計）	1	0	0	0	0				
G市	土地物件明細	負担水準（固定・都計 小規模・一般・非住宅）	1	0	0	0	0				
G市	土地物件明細	課税標準額（固定・都計 小規模・一般・非住宅）	1	0	0	0	0				
G市	土地物件明細	小規模軽減額（都）、減額税額（固）、減免税額（固・都）	1	0	0	0	0				
G市	土地物件明細	負担水準	1	0	0	0	0				
G市	家屋物件明細	認定地積（小規模地積・一般住宅地積・非住宅地積）	1	0	0	0	0				
G市	家屋物件明細	屋根、地上・地下	1	0	0	0	0				
G市	家屋物件明細	減額税額（固）、減免税額（固・都）	1	0	0	0	0				
G市	物件数	総土地筆数、総共用土地筆数、家屋個数	1	0	0	0	0				
I市	共用土地持分		1	0	0	0	0				
I市	登記地積・床面積		1	0	0	0	0				

I市	住宅棟番		1	0	0	0	0				
I市	部分別調番		1	0	0	0	0				
I市	屋根		1	0	0	0	0				
I市	階層		1	0	0	0	0				
I市	建物番号		1	0	0	0	0				
I市	併用		1	0	0	0	0				
I市	減額事由		1	0	0	0	0				
I市	課税明細書の見方		0	1	0	0	0				
I市	本文		1	0	0	0	0				
I市	発付日		1	0	0	0	0				
I市	問合せ先		1	0	0	0	0				
C市	増築区分		1	0	0	0	0				
C市	階数		1	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04 固定資産税
帳票名称	公課証明書

固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書については、団体によって運用が異なることから、各帳票の定義は【P】といたします。

No	表示項目		今後の希望：出力要否					事務局案	WT②用		確認先団体
	大分類	小分類	①	②	③	④	⑤		事務局見解 4件	WT検討事項 2件	
1	証明書タイトル		7	2	0	0	0	必須			
2	証明年度		9	0	0	0	0	必須			
3	納税義務者住所		9	0	0	0	0	必須			
4	納税義務者氏名		9	0	0	0	0	必須			
5	証明対象日付		5	0	0	4	0	必須			
6	証明書本文		9	0	0	0	0	必須			
7	証明書発行日付		9	0	0	0	0	必須			
8	認証機関名（地方団体の長）		8	1	0	0	0	必須			
9	公印		7	1	0	1	0	必須			
10	固定資産課税台帳記載事項	土地・家屋の別	8	0	1	0	0	必須			
11		所在地	9	0	0	0	0	必須			
12		家屋番号	9	0	0	0	0	必須			
13		登記（台帳）地目・構造	9	0	0	0	0	必須			
14		現況（課税）地目・種類	9	0	0	0	0	必須			
15		地積・床面積(m)	9	0	0	0	0	必須			
16		固定資産税課税額(円)	8	0	0	1	0	必須			
17		固定資産税相当額(円)	9	0	0	0	0	必須			
18		都市計画税課税額(円)	7	0	0	2	0	必須			
19		都市計画税相当額(円)	8	0	0	1	0	必須			
20		登記名義人	4	0	1	4	0	オプション			
21		備考	7	0	0	2	0	必須			
22		屋根	7	0	0	2	0	必須			
23		階層	8	0	0	1	0	必須			
24	内訳	○枚中○枚目	8	0	0	1	0	必須			
25	文書番号		4	0	0	4	0	オプション			
26	電子公印使用証明		1	0	0	8	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除といたします。		J市
27	様式	市制様式第一号	0	0	0	9	0	削除			
28	注釈	この証明書は黒色の電子公印を使用しています。	1	0	0	8	0	削除※WT要検討_必須の団体有	事務局再確認の結果、本印字項目を必須又はオプションとする場合には、「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」を、「この証明書は電子公印を使用しております。」に修正いたします。 必要である場合は、他税目に共通する印字項目であるため、全体整理といたします。	8団体が不要としておりますが、削除として支障がないか確認させてください。	G市
29	備考（記載欄）		2	0	0	7	0	削除※WT要検討_必須の団体有	他税目に共通する印字項目であるため、全体整理といたします。	本印字項目は、物件ごとの備考ではなく、帳票全体としての備考を想定しておりますが、削除として支障がないか確認させてください。 ※No.21「備考」は物件ごとの備考を想定しております。	G市 (H市からは削除として支障がない旨、回答あり。)
WT前新規追加		評価額（円）						必須	再確認の結果、公課証明書の印字項目として、評価額を記載することといたします。		

【追加項目用】

D市	固定資産課税台帳記載事項	固定資産税評価額（円）	1	0	0	0	0				
D市		建築年	1	0	0	0	0				
F市	固定資産課税台帳記載事項	決定価格（評価額）（円）	1	0	0	0	0				
G市	証明を必要とする理由		1	0	0	0	0				

G市	共用土地にかかる持分		1	0	0	0	0				
C市	建築年		1	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04 固定資産税
帳票名称	課税証明書

固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書については、団体によって運用が異なることから、各帳票の定義は【P】といたします。

No	表示項目		WT②用								
	大分類	小分類	今後の希望：出力要否					事務局案	事務局見解 8件	WT検討事項 0件	確認先団体
			①	②	③	④	⑤				
1	証明書タイトル		6	1	0	0	0	必須			
2	発行年度		7	0	0	0	0	必須			
3	納税義務者住所		7	0	0	0	0	必須			
4	納税義務者氏名		7	0	0	0	0	必須			
5	時点		5	1	0	1	0	必須			
6	固定資産課税台帳記載事項	物件	5	0	0	2	0	必須			
7	固定資産課税台帳記載事項	大字	4	0	1	2	0	必須			
8	固定資産課税台帳記載事項	小字	2	0	1	4	0	オプション			
9	固定資産課税台帳記載事項	地番	5	0	0	2	0	必須			
10	固定資産課税台帳記載事項	家屋番号	5	0	0	2	0	必須			
11	固定資産課税台帳記載事項	台帳地目・構造	5	0	0	2	0	必須			
12	固定資産課税台帳記載事項	課税地目・種類	5	0	0	2	0	必須			
13	固定資産課税台帳記載事項	地積・床面積(m ²)	5	0	0	2	0	必須			
14	固定資産課税台帳記載事項	固定資産税課税標準額(円)	7	0	0	0	0	必須			
15	固定資産課税台帳記載事項	都市計画税課税標準額(円)	6	0	0	1	0	必須			
16	固定資産課税台帳記載事項	固定資産税相当額(円)	6	0	0	1	0	必須			
17	固定資産課税台帳記載事項	都市計画税相当額(円)	5	0	0	2	0	必須			
18	固定資産課税台帳記載事項	年税額	2	0	0	5	0	オプション			
19	固定資産税_課税標準額_土地		2	0	0	5	0	オプション			
20	固定資産税_課税標準額_家屋		2	0	0	5	0	オプション			
21	固定資産税_課税標準額_小計		0	0	0	7	0	削除			
22	固定資産税_課税標準額_償却		2	0	0	5	0	オプション			
23	都市計画税_課税標準額_土地		0	0	0	7	0	削除			
24	都市計画税_課税標準額_家屋		0	0	0	7	0	削除			
25	都市計画税_課税標準額_小計		0	0	0	7	0	削除			
26	都市計画税_課税標準額_償却		0	0	0	7	0	削除			
27	固定資産税_税額_算出税額		1	0	0	6	0	オプション	税額の算出過程をどこまで丁寧に記載するかは各団体の裁量にゆだねるべきと判断いたしました。		
28	固定資産税_税額_軽減等		2	0	0	5	0	オプション	税額の算出過程をどこまで丁寧に記載するかは各団体の裁量にゆだねるべきと判断いたしました。		
29	固定資産税_税額_減免額		2	0	0	5	0	オプション	税額の算出過程をどこまで丁寧に記載するかは各団体の裁量にゆだねるべきと判断いたしました。		
30	都市計画税_税額_算出税額		1	0	0	6	0	オプション	税額の算出過程をどこまで丁寧に記載するかは各団体の裁量にゆだねるべきと判断いたしました。		

31	都市計画税_税額_軽減等		1	0	0	6	0	オプション	税額の算出過程をどこまで丁寧に記載するかは各団体の裁量にゆだねるべきと判断いたしました。		
32	都市計画税_税額_減免額		1	0	0	6	0	オプション	税額の算出過程をどこまで丁寧に記載するかは各団体の裁量にゆだねるべきと判断いたしました。		
33	証明書本文		7	0	0	0	0	必須			
34	発行日		7	0	0	0	0	必須			
35	認証機関名（地方団体の長）		6	1	0	0	0	必須			
36	公印		5	1	0	1	0	必須			
37	様式	市制様式第一号	0	0	0	7	0	削除			
38	文書番号		2	0	0	5	0	オプション			
39	電子公印	電子公印使用証明	2	0	0	5	0	オプション	必要である場合は、他税目に共通する印字項目であるため、全体整理といたします。		
40	ページ	(1/1)	5	0	0	2	0	必須			
41	注釈	この証明書は黒色の電子公印を使用しています。	1	1	0	5	0	オプション	他税目に共通する印字項目であるため、全体整理といたします。		

【追加項目用】

			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04 固定資産税
帳票名称	資産証明書(物件単位) →資産証明書

固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書については、団体によって運用が異なることから、各帳票の定義は【P】といたします。

No	表示項目		今後の希望：出力要否					事務局案	WT②用		
	大分類	小分類	①	②	③	④	⑤		事務局見解 2件	WT検討事項 1件	確認先団体
1	証明書タイトル		3	2	0	0	0	必須			
2	発行年度		4	0	0	1	0	必須			
3	納税義務者住所		4	0	0	1	0	必須			
4	納税義務者氏名		4	0	0	1	0	必須			
5	時点		2	0	0	3	0	オプション			
6	固定資産課税台帳記載事項	土地家屋の別	4	0	1	0	0	必須			
7	固定資産課税台帳記載事項	所在地	5	0	0	0	0	必須			
8	固定資産課税台帳記載事項	所有者の氏名又は名称	4	0	0	1	0	必須			
9	固定資産課税台帳記載事項	建築年月日	3	0	0	2	0	必須			
10	固定資産課税台帳記載事項	家屋番号	5	0	0	0	0	必須			
11	固定資産課税台帳記載事項	登記（台帳）地目・構造	5	0	0	0	0	必須			
12	固定資産課税台帳記載事項	現況（課税）地目・種類	4	0	0	1	0	必須			
13	固定資産課税台帳記載事項	登記（台帳）地積・床面積(m ²)	4	0	0	1	0	必須			
14	固定資産課税台帳記載事項	現況（課税）地積・床面積(m ²)	4	0	0	1	0	必須			
15	固定資産課税台帳記載事項	決定価格（評価額）(円)	2	0	0	3	0	オプション			
16	固定資産課税台帳記載事項	備考	4	0	0	1	0	必須			
17	証明書本文		4	0	0	1	0	必須			
18	発行日		5	0	0	0	0	必須			
19	認証機関名（地方団体の長）		5	0	0	0	0	必須			
20	公印		4	0	1	0	0	必須			
21	備考（記載欄）		4	0	0	1	0	必須			
22	様式		0	0	0	5	0	削除			
23	文書番号		2	0	0	3	0	オプション			
24	電子公印	電子公印使用証明	4	0	0	1	0	必須	必要である場合は、他税目 に共通する印字項目である ため、全体整理といたします。		
25	ページ	(1/1)	3	0	0	2	0	必須			
26	証明文言		2	0	1	2	0	オプション			
27	注釈	この証明書は黒色の電子公印を使用しています。	1	0	0	4	0	削除※WT要検討_必須の 団体有	事務局再確認の結果、本印 字項目を必須又はオプション とする場合には、「この証明 書は黒色の電子公印を使用 しています。」を、「この証明書 は電子公印を使用しており ます。」に修正いたします。 必要である場合は、他税目 に共通する印字項目である ため、全体整理といたします。	4団体が不要としております が、削除として支障がないか 確認させてください。	G市

【追加項目用】

H市	タイトル	固定資産税土地（家屋） 納税証明書	0	1	0	0	0				
H市	証明書本文	〇年度から〇年度〇期分ま で納税されています。	1	0	0	0	0				
I市	部屋番号		1	0	0	0	0				
I市	屋根/階数		0	0	1	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04 固定資産税
帳票名称	無資産証明書

No	表示項目		今後の希望：出力要否					事務局案	事務局見解 6件	WT検討事項 3件	確認先団体
	大分類	小分類	①	②	③	④	⑤				
1	証明書タイトル		8	2	0	0	0	必須			
2	証明書発行年度		7	0	0	3	0	必須			
3	住所 →申請者住所		9	0	0	0	0	必須	事務局再確認の結果、申請者住所に変更いたします。		
4	氏名 →申請者氏名		9	0	0	0	0	必須	事務局再確認の結果、申請者氏名に変更いたします。		
5	証明対象日付		6	0	0	4	0	必須			
6	証明書本文		10	0	0	0	0	必須			
7	証明書発行日付		10	0	0	0	0	必須			
8	認証機関名（地方団体の長）		10	0	0	0	0	必須			
9	公印		9	0	0	1	0	必須			
10	文書番号		5	0	0	5	0	オプション			
11	固定資産課税台帳記載事項	土地_資産無し	5	0	1	4	0	オプション			
12		家屋_資産無し	5	0	1	4	0	オプション			
13		償却資産_資産無し	3	0	0	7	0	オプション			
14	ページ		0	0	0	10	0	削除			
15	電子公印使用証明		2	0	0	8	0	削除※WT要検討_必須の団体有	必要である場合は、他税目に共通する印字項目であるため、全体整理いたします。	8団体が不要としておりますが、削除として支障がないか確認させてください。 ※J市から、「注釈で代替」との事前確認回答もいただいておりますが、No.17「注釈」も削除する想定です。	G市 J市
16	様式		0	1	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有		9団体が不要としておりますが、削除として支障がないか確認させてください。	G市
17	注釈	この証明書は黒色の電子公印を使用しています。	1	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	事務局再確認の結果、本印字項目を必須又はオプションとする場合には、「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」を、「この証明書は電子公印を使用しております。」に修正いたします。 必要である場合は、他税目に共通する印字項目であるため、全体整理いたします。	9団体が不要としておりますが、削除として支障がないか確認させてください。	G市
18	固定資産課税台帳記載事項	土地家屋の別	1	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。		B市
19	固定資産課税台帳記載事項	所在地	0	0	0	10	0	削除			
20	固定資産課税台帳記載事項	家屋番号	0	0	0	10	0	削除			
21	固定資産課税台帳記載事項	所有者の氏名又は名称	1	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	個別確認の結果、削除いたします。 (無資産証明であるため、No.4は所有者ではなく、申請者氏名といたします。)		B市
22	固定資産課税台帳記載事項	登記（台帳）地目又は登記（台帳）用途・構造・屋根・階数	0	0	0	10	0	削除			
23	固定資産課税台帳記載事項	現況（課税）地目又は現況（課税）用途・構造・屋根・階数	0	0	0	10	0	削除			
24	固定資産課税台帳記載事項	建築年月日	0	0	0	10	0	削除			
25	固定資産課税台帳記載事項	登記（台帳）地積又は登記（台帳）床面積（㎡）	0	0	0	10	0	削除			
26	固定資産課税台帳記載事項	現況（課税）地積又は現況（課税）床面積（㎡）	0	0	0	10	0	削除			
27	固定資産課税台帳記載事項	登録の有無について	0	0	2	8	0	削除			

【追加項目用】

			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票） たたき台 帳票印字項目定義

税目	04 固定資産税
帳票名称	評価通知書(法務局)

No	表示項目		WT②用									
	大分類	小分類	今後の希望：出力要否					事務局案	事務局見解 0件	WT検討事項 1件	確認先団体	
			①	②	③	④	⑤					
1	文書タイトル		6	2	0	1	0	必須				
2	頁		6	0	0	3	0	必須				
3	年度		9	0	0	0	0	必須				
4	宛先		7	0	0	2	0	必須				
5	通知文		7	0	0	2	0	必須				
6	証明対象日付		6	0	1	2	0	必須				
7	文書番号		4	0	0	5	0	オプション				
8	電子公印使用証明の旨の記載		0	0	0	9	0	削除				
9	様式番号		0	0	0	9	0	削除				
10	資産区分（土地・家屋の別）		7	0	1	1	0	必須				
11	所在地		9	0	0	0	0	必須				
12	家屋番号		9	0	0	0	0	必須				
13	登記地目・用途		8	0	0	1	0	必須				
14	現況地目・用途		8	0	0	1	0	必須				
15	登記面積		9	0	0	0	0	必須				
16	現況面積		8	0	0	1	0	必須				
17	登記構造		6	0	0	3	0	必須				
18	現況構造		8	0	0	1	0	必須				
19	登記屋根		4	0	0	5	0	オプション				
20	現況屋根		7	0	0	2	0	必須				
21	登記階層		4	0	0	5	0	オプション				
22	現況階層		8	0	0	1	0	必須				
23	決定価格（評価額）		9	0	0	0	0	必須				
24	備考		8	0	0	1	0	必須				
25	登記名義人		5	0	0	4	0	必須				
26	建築年次		6	0	0	3	0	必須				
27	部屋番号		2	0	3	4	0	削除※WT要検討_必須の団体有		家屋番号があれば部屋番号は不要との意見がありますが、必要性について再度確認させていただきます。	F市 (I市からは家屋番号で代替可能である旨、回答あり。)	
28	通知文		6	0	0	2	0	必須				
29	通知年月日		9	0	0	0	0	必須				
30	通知者名（地方団体の長）		7	1	0	1	0	必須				
31	公印		7	1	0	1	0	必須				

【追加項目用】												
G市	家屋経過年（築年数）		1	0	0	0	0					
C市	納税義務者住所		1	0	0	0	0					

C市	注意書き		1	0	0	0	0				
----	------	--	---	---	---	---	---	--	--	--	--

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04_固定資産税
帳票名称	滅失証明書

No	表示項目		WT②用									
	大分類	小分類	今後の希望：出力要否					事務局案	事務局見解 0件	WT検討事項 1件	確認先団体	
			①	②	③	④	⑤					
1	証明書タイトル		3	1	0	0	0	必須				
2	文書番号		4	0	0	0	0	必須				
3	納税義務者	住所（所在）	3	0	0	1	0	必須				
4		氏名（名称）	3	0	0	1	0	必須				
5	証明時点		2	0	1	1	0	オプション				
6	固定資産課税台帳記載事項	家屋の所有者	2	0	0	2	0	オプション				
7	固定資産課税台帳記載事項	家屋の所有地	4	0	0	0	0	必須				
8	固定資産課税台帳記載事項	家屋番号	4	0	0	0	0	必須				
9	固定資産課税台帳記載事項	用途	3	0	0	1	0	必須				
10	固定資産課税台帳記載事項	種類	3	0	0	1	0	必須				
11	固定資産課税台帳記載事項	構造	3	0	0	1	0	必須				
12	固定資産課税台帳記載事項	階層	3	0	0	1	0	必須				
13	固定資産課税台帳記載事項	床面積（一階/一階以外/合計）	3	0	0	1	0	必須				
14	固定資産課税台帳記載事項	建築年月日	2	0	0	2	0	オプション				
15	固定資産課税台帳記載事項	滅失年月日	3	0	0	1	0	必須				
16	固定資産課税台帳記載事項	摘要	3	0	0	1	0	必須				
17	証明書本文		1	1	0	2	0	オプション				
18	発行日		4	0	0	0	0	必須				
19	認証機関名（地方団体の長）		3	1	0	0	0	必須				
20	公印		3	1	0	0	0	必須				
21	様式	市制様式第一号	0	1	0	3	0	削除※WT要検討_必須の団体有		3団体が不要としておりますが、削除として支障がないか確認させてください。	G市	
22	年度		2	0	0	2	0	オプション				
23	注釈	この証明書は黒色の電子公印を使用しています。	0	0	0	4	0	削除				
24	電子公印使用証明		0	0	0	4	0	削除				
25	ページ	(1/1)	2	0	0	2	0	オプション				

【追加項目用】

			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				

標準仕様書（帳票）たたき台 帳票印字項目定義

税目	04_固定資産税
帳票名称	評価証明書

固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書については、団体によって運用が異なることから、各帳票の定義は【P】といたします。

No	表示項目		WT②用									
	大分類	小分類	今後の希望：出力要否					事務局案	事務局見解 1件	WT検討事項 1件	確認先団体	
			①	②	③	④	⑤					
1	証明書タイトル		7	2	0	1	0	必須				
2	証明書発行年度		9	0	0	1	0	必須				
3	納税義務者住所		9	0	0	1	0	必須				
4	納税義務者氏名		9	0	0	1	0	必須				
5	証明対象日付		5	0	1	4	0	オプション				
6	証明書本文		10	0	0	0	0	必須				
7	証明書発行日付		10	0	0	0	0	必須				
8	認証機関名（地方団体の長）		9	1	0	0	0	必須				
9	ページ	○枚中○枚目	8	0	0	2	0	必須				
10	文書番号	第○○○号	4	0	0	6	0	オプション				
11	電子公印使用証明		0	0	1	9	0	削除				
12	様式番号	○○市様式第○号	0	0	0	10	0	削除				
13	証明書の備考		3	0	0	7	0	オプション				
14	電子公印		7	1	0	2	0	必須				
15	注釈	この証明書は黒色の電子公印を使用しています。	1	0	0	9	0	削除※WT要検討_必須の団体有	事務局再確認の結果、本印字項目を必須又はオプションとする場合には、「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」を、「この証明書は電子公印を使用しております。」に修正いたします。 必要である場合は、他税目に共通する印字項目であるため、全体整理といたします。	9団体が不要としておりますが、G市 削除として支障がないか確認させていただきます。	G市	
16	固定資産課税台帳記載事項	土地・家屋の別	9	0	1	0	0	必須				
17		所在地	10	0	0	0	0	必須				
18		家屋番号	10	0	0	0	0	必須				
19		登記（台帳）地目・構造	10	0	0	0	0	必須				
20		現況（課税）地目・種類	10	0	0	0	0	必須				
21		登記（台帳）地積・床面積(m ²)	10	0	0	0	0	必須				
22		現況（課税）地積・床面積(m ²)	10	0	0	0	0	必須				
23		決定価格（評価額）(円)	10	0	0	0	0	必須				
24		備考	10	0	0	0	0	必須				

【追加項目用】

G市	証明を必要とする理由		1	0	0	0	0				
G市	固定資産税課税標準額		1	0	0	0	0				
G市	都市計画税課税標準額		1	0	0	0	0				
G市	共用土地にかかる持分		1	0	0	0	0				
G市	所有権移転欄情報	所有者住所	1	0	0	0	0				
G市		所有者氏名	1	0	0	0	0				
I市	部屋番号		1	0	0	0	0				
I市	屋根/階数		0	0	1	0	0				

C市	固定資産課税台帳記載事項	建築年	0	0	0	0	0				
----	--------------	-----	---	---	---	---	---	--	--	--	--